

専修大学の国際交流に関する覚書

大 林 守*

1. はじめに

この覚書は本学の国際交流センター長引継資料が下敷きになっている。もちろん、引継資料は内部資料として、次期センター長に円滑な業務の引継さえ果たせば良いわけであるが、センターの役割や機能を理解している学生や教職員が少ないことを痛感してきたので、個人的見解に改稿して発表する。したがって、本稿の内容はあくまでも個人の見解である。

この覚書を記すにあたっては、あるヒントがあった。30年前に今日のグローバル化の重要性を予見してセンターの始動に尽力された初代センター長は、本年2015年2月23日に亡くなられた出牛正芳前理事長・名誉教授であった。出牛先生は、女性の社会進出の重要性をも予見され、女性の企業内消費者問題専門家講座である HEIB 講座を開設・運営された。そして、その軌跡を専修経営研究年報（2003）に寄稿されたことがあり、筆者が HEIB 講座の運営を担当していた際の貴重な資料となったことを実感し、それを見倣い本稿を記している。

以下、2節で本学の国際交流の実勢をみる。3節では国際交流センターの本学における役割を考え、4節では国際交流の今後を考える。最後は謝辞である。

2. 本学の国際交流の実勢

本学の国際交流の実勢を国際交流協定校（協定校）等に対する海外留学（アウトバウンド）の観点からみておこう。日本人学生の内向き志向が議論されていることから適切な課題であるし、センターにおける海外からの留学（インバウンド）は基本的に協定校が推薦してきた学生に対して受入れを決定しているから、センターは受け身であり、コントロールの余地が少ない。

2.1 日本全体と本学のアウトバウンドの比較

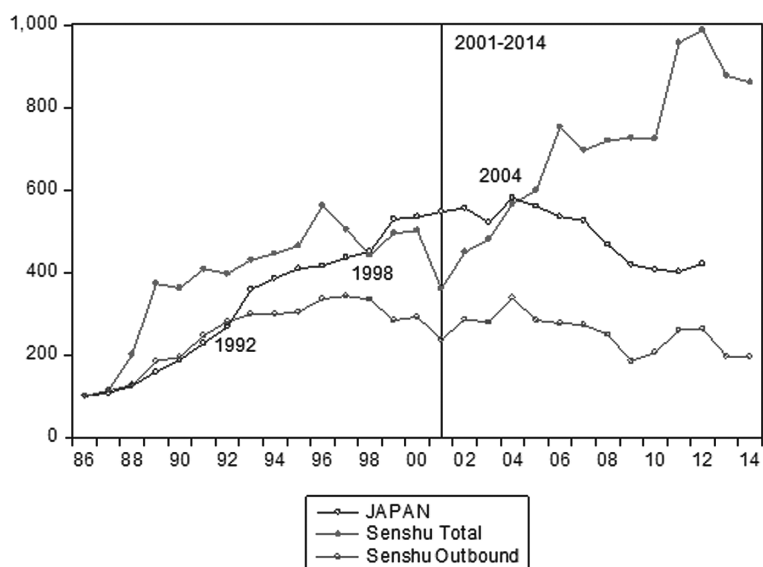
図-1は文部科学省の発表した日本人の海外留学生数と本学のアウトバウンド数（SenshuOutbound）、さらにアウトバウンド数と留学支援講座（LSP:Language Skills Program）受講生の総数、それぞれに関して1986年を100として指数化した時系列データである。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2015/03/09/1345878_01.pdf)

1986年から1992年まで、日本人の海外留学生数と本学のアウトバウンド数はほぼ同じ傾向で推移し、それ以降は本学の低調をみることが出来るものの、大きな動きは同調していることが分かる。一方で、アウトバウンド数に LSP を加えた数値の場合、1996年から

* 専修大学商学部教授

図-1 日本人海外留学生数と専修大学のアウトバウンド数（1986年=100）

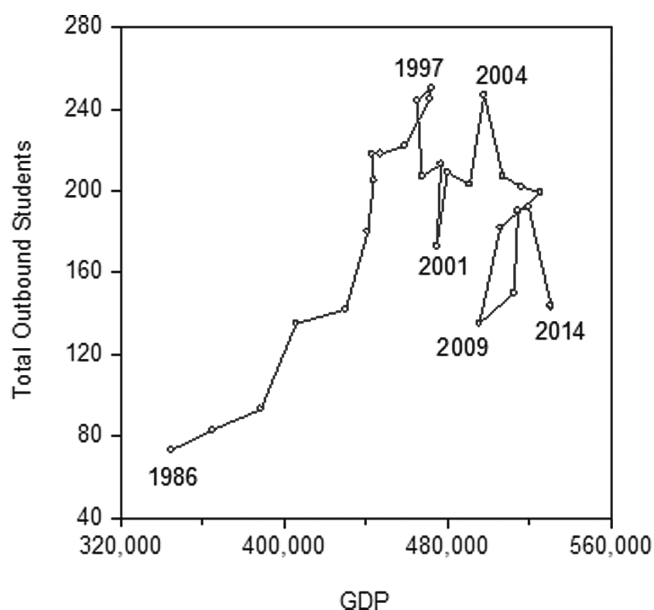


2004年の間の落ち込みを除けば、日本全国の傾向より高い動きを示している。この事実は、留学意欲はあるが、実際の留学を実現するための何かが欠けていることを示していると解釈できる。

2.2 景気状況とアウトバウンドの相関関係

図-2は実質 GDP と本学のアウトバウンド数の散布図であり、景気状況とアウトバウンドの相関関係を見ることができる。

図-2 アウトバウンド（人数）と実質 GDP（2005年価格・10億円）の散布図



1986年から1997年までは GDP とアウトバウンド数は正の相関傾向を示している。しかし、それ以降は GDP との相関関係がなくなっている。2001年の911テロ、2007年からのサブプライムローン問題、リーマンショック、世界同時不況、新型インフルエンザなどの影響があろうが、単純な GDP の水準との相関が失われたことには、別の要因を考える必要がある。ひとつの解釈は、豊かになると経済の活気が失われるという先進国病的な傾向が海外留学にも出てきたというものである。ためにフローの豊かさの指標である実質国内総生産 GDP の水準と GDP の2次項を入れた回帰式を推計した。係数に関して符号は期待通りで1次項はプラスそして2次項はマイナスでいずれも有意、自由度修正済み決定係数は0.61という結果を得た。1次項の係数がプラスであるから GDP の増加によりアウトバウンド数は増加するが、同時に2次項の係数がマイナスであるから増加は抑制されてくる。

<推計結果>

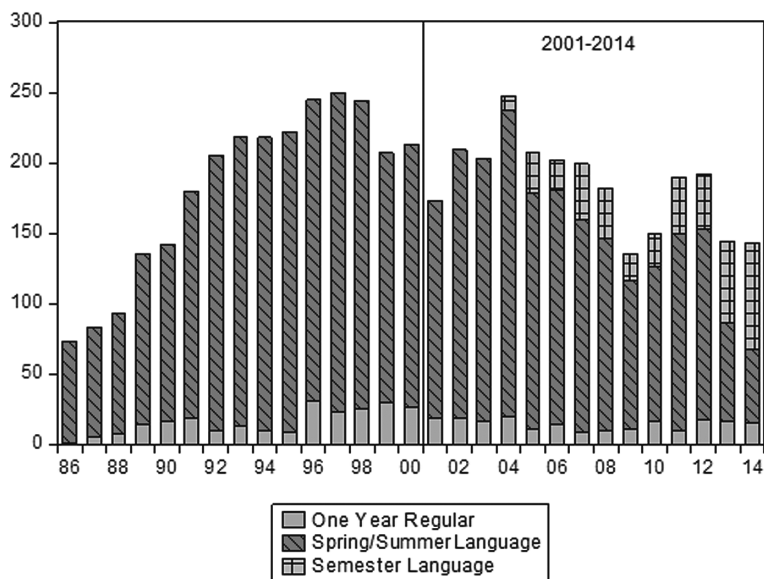
$$\text{アウトバウンド数} = -2199.25 + 0.0102 \times \text{GDP} - 0.00000001 \times \text{GDP}^2 \quad (5.5)$$

(-5.4)

自由度修正済み決定係数=0.61, ダービンワトソン=0.91, 標準誤差=30.3, サンプル=1986-2014, 括弧内は t 値。

もちろん、こういった先進国病的な効果は少子化、

図-3 アウトバウンド（人数）長期交換留学・短期語学留学・中期語学留学



ゆとり世代，コミュニケーション能力の低下等の様々な要因の結果であろう。先進国病的な傾向は，生活に満足し内向き志向な子供が大学に入学しているからであると考えられる。その傾向はアンケート調査にもあらわれている。第2回子ども生活実態基本調査（Benesse 教育研究開発センター）によると，2009年8～10月に全国の小学4年生から高校2年生13,797名を対象にした日常生活実態や意識に関する調査の結果，5年前の第1回調査と比較して，自分自身や人間関係，地域や社会などに対する満足度が向上しており，将来については，6割が「自由にのんびり暮らしている」と予想し，「世界で活躍している」は2割以下となった。現実的な将来像を描き，内向きで比較的狭い社会のなかでの生活に満足している子どもが多いことがわかる。

(<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3333>)

2.3 アウトバウンドのプログラムタイプ別動向

今ひとつの解釈は，語学力の伸び悩みと留学先の語学要件の引き上げである。LSPにより留学準備の語学講座やアカデミック・スキルズ講座は充実してきたが，TOEFL®の得点の向上が現実の要求水準の上昇に追い付いていない。

昨今，北米を中心にアジアや中東からの留学生の急

増に対して，大学の語学要件を厳しくするところが多い。従来は，TOEFL®のITP500点以上という目安が学部留学の目安であったが，一流校は600点以上，ごく普通の大学でも500点以上を要求するところが増してきた。残念ながら本学の学生はこの傾向にキャッチアップできていないのが現実である。例えば2014年度のTOEFL®夏期特訓講座には60名の学生が参加し，例年のごとく出席率も良く，平均点でみて受講前と受講後では検定で有意な成績向上をしている。しかし，問題は水準であり，受講後のTOEFL®・ITPで500点を越えたのは1名（437点→507点）のみであった。

図-3は，本学のアウトバウンド・プログラム別の時系列データである。近年，長期交換留学（One Year Regular）と短期留学（Spring/Summer Language）が伸び悩むなか中期留学（Semester Language）が伸びている。全体的な伸び悩みの理由には，長期不況による留学費用捻出の困難性も指摘できる。保護者の経済状態を把握するデータがないので傍証となるが，最近では留学決定後に経済的理由による留学辞退願いが多くなっている。さらに，夏期・春期の短期留学費用は休暇中であるため航空運賃自体や燃料サーチャージを理由に費用が高止まりしている。中期留学が数を伸ばしているのは，留学要件が交換留学より低いため応募しやすく，時間当たりのコストパ

パフォーマンスが高いことに気がついている学生および保護者が多いと考えることができる。就活の早期化・長期化傾向が続いたことから、留学期と就活期が重複する可能性が高くなり、そういったコンフリクトが少なくかつ効果のある留学をという要請が背景にあると解釈することができる。

3. センターの役割

センターは、基本的に協定校および組織間協定校との国際交流活動を担当する組織として存在し、センター委員会が運営し、国際交流事務課が事務を担当する。2015年5月現在、17ヶ国・地域30協定を維持し、内訳は17ヶ国・地域21大学と4ヶ国9機関であり、その他に語学留学研修のため4ヶ国5校の研修校がある。

3.1 センター活動のドメイン

国際と名が付けばすべてセンターというわけではないことに注意が必要である。例えば、正規留学生は各学部・研究科が入試により採用している学生であるから、あくまでも各学部・研究科の所属であり、国際交流センターが直接関与するものではない。2014年度の場合、正規留学生は主として中国や韓国など9ヶ国・地域から273名、センターの留学生は韓国・アメリカ・カナダを主として18ヶ国・地域から106名となっており、外国人学生全体のおよそ3割弱がセンターの留学生である。

センター機能は大きく5つに分けることができる。第1が本学学生の海外留学プログラム（アウトバウンド）、第2が協定校から受け入れる日本への留学プログラム（インバウンド）、第3が留学準備およびアカデミック・スキルズを担当するLSP（Language Skills Program）、第4が国際交流協定等関連の交渉や文書作成・管理等、そして第5が主に国際交流事務課の受け持つ分野であり、国際交流会館の運営、正規留学生を含む学生ビザの更新等の入国管理関係を行っていることから、新入正規留学生に対する伊勢原合宿オリエンテーション、卒業見込み正規留学生達の壮行会、そして各国の留学生会および国際交流公認学生サークルSHIP等の監督・指導を行っている。加えて、学生部

が行う国際交流事業への協力も行っている。

3.2 センター委員会

センターの運営は、年間6回開催するセンター委員会により行っている。国際交流協定や組織間協定等の改廃や審査、プログラム運営、アウトバウンド・インバウンドの学生審査、奨学金審査などが主な議題である。センター委員会の構成は、学長指名のセンター長、センター長が指名するセンター長補佐、学部が選出する委員、センター活動に不可欠な役割のための学長推薦委員で構成している。年間6回のセンター委員会は、年度はじめ4月の段階で土曜日を基本に事前決定している。これは学生の留学選抜試験の利便性、そして面接には当該学部の委員による面接を基本としていることからセンター委員のスケジュール調整を考えたものである。

3.3 アウトバウンド・プログラム

協定校との国際交流活動の中心には、アウトバウンドがある。協定校との相互交換が基本で、学費を相殺することから、所属校以外の学費の二重払いは生じない。このため、交換学生数のバランスを取る必要がある。しかし、実際にはアウトバウンドの学生のニーズとインバウンドの学生のニーズが異なるため、ミスマッチや負担の偏りが起こりやすく、バランスの維持には困難がある。最終的にバランスを取ることができずに協定停止に至ることもある。一定期間内にはバランス是正を行うため、様々な奨学金や促進策を相互に工夫し、常に交渉を行っている。

アウトバウンドには、長期交換留学、 Semester 交換留学、中期留学、夏期・春期留学、寮内留学があり、一部の語学留学プログラムは語学学校等を研修校として認定し利用している。特色ある社会知性開発プログラムとして、サービスマーケティングや海外インターンシップを含むものもある。アウトバウンドのプログラムは、それぞれ参加要件が決められており、志望理由書、語学試験、面接試験により学生を選抜し、事前研修を問題なく修了した学生に対してのみ留学許可を出している。過去において、安易に留学を許可したことを原因として、様々な問題が起こった経験から、選

抜き事前準備が整った学生のみを送り出すことにしている。さらに長期と Semester 交換留学生に関しては該当学部の教授会選出委員にアドバイザーを依頼し、留学中の指導を依頼している。交換留学は、留学先で正規授業を受け、合格点を取らなければならないことから、負荷が高く、学生によってはストレス等により問題を抱えることがあったり、帰国後に履修科目の選択が当人の所属学部において適当でないことなどから単位認定が困難となることがあったりしたので、留学中から学部との連絡を密にすることを依頼している。

3.4 インバウンド・プログラム

インバウンドには、1年間の特別聴講生、後期に行われる BCL (Business, Culture and Language) プログラム、年間4回開講している日本語授業の JLC (Japanese Language and Culture) プログラムがある。JLC に関しては、センターに常勤インストラクターを置くと共に非常勤インストラクターにより多様なプログラムを維持している。インバウンドのプログラムは、協定校からの推薦により受入を決定している。1年間受け入れる特別聴講生の場合、専攻テーマに応じて本学教員に指導教官 (アドバイザー) を依頼することになる。留学生のテーマを担当できる本学教員がない場合には受入を断らざるを得ない。また、日本語能力によってはセンターの日本語プログラムを取る必要があり、テーマの学習に時間的制約が生じることもある。留学を希望する協定校の学生のテーマには、当然のごとく日本の語学・文学・歴史等に偏ることが多く、指導教官を依頼する学部や教員に偏りが生じるため、負担の問題が常にある。受け入れてくれた教員に報いる方策が必要となっている。

ユニークなインバウンドである BCL プログラムは、米国の大学からの Semester 留学を実現するために生み出されたものである。日本語で正規講義を受けることのできる外国人学生は少ないことを前提に、午前中に日本語プログラムを行い、午後に日本のビジネス、社会、文化、歴史を英語で講義するものである。協定校では BCL プログラムを受講することで Semester 分の単位認定を行うことができるため非常に好評である。しかし、午後のプログラムのカリキュラムを

維持するために、適切な内容の講義を英語で行う事ができ、かつ国際交流に理解のある講師を確保することが常に課題である。いまひとつの特色あるインバウンドとしてはサスケハナ大学の GO Tokyo プログラムがある。日本語を学習する機会のない協定校との交流において、アウトバウンドで累積した不均衡を解消するための新しい試みであり、サスケハナ大学の学生グループを短期集中で受け入れるものである。

3.5 LSP

LSP には、英語圏留学に必要な TOEFL® 関連の講座を始めとする多彩な留学準備・アカデミック・スキルズ講座群、そして受け入れた大学院学生のための日本語論文対策講座などがある。センター創立以来、留学プログラムで5,308名 (長期交換留学439名、中期留学311名、夏期留学2,550名、春期留学1,994名、寮内留学14名)、LSP で6,046名 (TOEFL® セミナー3,097名、TOEFL®・ITP テスト対策講座1,031名、英会話講座—Tutorial English—815名、アメリカ文化理解講座51名、ネイティブ講師の実践ライティング87名、最新ニュースで実践英会話27名、アジア理解講座117名、ヨーロッパ理解講座128名、日本語論文対策講座42名、その他講座651名) という実績である。やる気のある学生に留学準備の機会を与えることに成功していると考えますが、それを留学に結びつけることが重要な課題である。LSP では、過去にドイツやアメリカからインバウンドに参加した学生の中からインターンとして本学に戻り、留学準備のインストラクターとして勤務する環流プログラムを実施している。これによりネイティブで、本学への留学経験者が留学希望者を指導するという好循環が生まれている。

3.6 単位認定は学生の所属学部・研究科

本学学生がセンタープログラムで協定校に留学した場合の単位の履修や認定は、センターが助言や仲介を行うが、履修した単位の認定は学部・研究科が行う。学部・研究科により単位認定要件が異なる上に、帰国時点のカリキュラム委員会など単位認定を行う主体の裁量が大きいことが単位認定の不確実性となっている。協定校から受け入れた学生の履修や単位認定に関

しても同様であり、センターは学部・研究科によるゼミナール・講義の履修を支援、そして必要に応じてセンタープログラムによる授業を行うが、最終的な単位認定は協定校が行う。

3.7 国際交流会館の開館：国際交流機能の拠点化

2014年6月に永年の懸案であった国際交流会館がオープンした。筆者が図らずも長期にわたってセンター長を続けた最大の理由をあげるとすれば、この国際交流会館の建設である。日本の住宅事情を前提にすると協定校からの1年以内の留学生の滞在を実現するには学生寮が不可欠である。以前の宿泊設備であった国際研修館は、転用を繰り返した結果、老朽化が激しく、雨漏りが常態化、下水が壁に漏出するような状態であった。また、2段ベッドの4人部屋であったり、トイレやシャワー施設が足らなかつたりと非常に使い勝手が悪かった。加えて、消防法上の理由から宿泊定員が限定されていた。当時、日高学長は就任早々に理事会メンバーと国際研修館を見学、新しい施設の必要性を確認したが、新築計画の懐妊期間は長かった。センターでは他校の国際学生寮見学を繰り返し、計画を練り上げ上程したが、予算化されるまで長い時間を必要とした。さらに、生田校舎北門前に用地が決まり、設計図および模型が完成した段階で東日本大震災に見舞われたため計画は一度無期凍結となった。前後して、神田に新校舎用地の確保が決まった時期とも重なり、将来的に大きな支出計画が持ち上がった。このためタイミングとしては最悪であり、一時は計画を白紙に戻し、代替施設を探すかという議論も出るほどであった。しかし、非常にぎりぎりの時に着工が再開されたことは本学の将来的な国際交流活動のために幸いであった。

国際交流会館には、海外の国際交流協定校からの交換留学生や短期留学生をはじめ、海外客員教授や外国人研究員等を収容し、留学生用の部屋（52室）は2人1室が基本で、収容人数は100人以上ある。居室でのプライバシーを保ちつつ、ダイニングでは共に料理や食事をすることができ、共に学ぶスタディールーム、完全防音のレクリエーションルームがある。また、エントランスホールに隣接する山田長満インターナシヨナ

ルホールでは、海外客員教授による講演会、留学生による日本語プレゼンテーションやLSP等の様々な国際交流イベントを行う事ができる。また、バリアフリーの居室設備等を設けることができたことにより、バリアフリーを必要とする学生を送り出すことはできても受け入れることができないという不都合な状態を解消した。

さらに日本人学生と留学生とがルームシェアを行う「寮内留学プログラム」を新たに開設し、参加学生はレジデント・パートナー（RP）として約6ヶ月入寮する。留学生との共同生活を通じて異文化理解や国際コミュニケーション力を深め、グローバル人材となる日常経験を日本に居ながらにして積む機会を提供する。国際交流会館は単なる宿泊設備ではなく、教育寮として運営され、国際交流活動の場として活用されることが前提となっている。国際交流会館のオープンにより専修大学に興味を示す海外の大学が増加し、カリフォルニア大学のように短期プログラムに参加した大学や、複数の新しい国際交流協定の申し込みが来るなど良い効果が出てきている。

4. センターの将来課題

2015年はセンターが設置されてから30年目の節目である。国際交流会館を開館することができたことから、21世紀の国際交流の拠点を設けることが実現した。寮内留学制度も順調に始まり、国際交流会館からは学生達の熱気が立ち昇っている。しかし、器ができたからといって、実が着いてくるとは限らないから、今後の本学の国際交流を戦略的に考える必要性は高い。

4.1 国際交流ネットワークの再構築

本学の国際交流活動は、歴史的にも学生数からも短期語学研修を基本にして始まった。交換留学に対する需要はあるものの、テロなどの海外事情、経済事情、就職活動の早期化・長期化等により、中長期的に足踏み状態である。

短期語学研修中心の国際交流のデメリットはルーティン化であり、本来の国際交流からの乖離である。

特に大学の休暇期間に行われる短期語学研修においては、学生間、教員間の国際交流は少ない。例えば、英語圏の夏期留学に参加して、できた友人はアジア人とアラブ人だけというジョークができるほどである。確かに過去の学生ニーズは短期の海外体験にあった。しかし、そのような需要は、すでに民間業者により充足が可能である。したがって、アウトバウンドは、短期語学研修中心から、中・長期化および語学から正規科目を履修する交換留学へと質的向上を促進していくことが必要である。そのためには、Immersion、つまり語学環境そして文化環境に浸りきることが重要であり、国際交流活動へのExposureつまり露出を増やすことが必要となる。

これまで、本学は新協定の締結に関しては、非常に慎重であり、協定校の選定に時間をかけて厳選してきた。しかし、それでも協定校との交流を維持することは非常に困難であり、現在の協定校の中にも十分な意思疎通ができていない協定校がある。

特に英語以外の語学が必要な協定校の場合、当該語学を本学で履修したとしても総時間数が十分とは言えないから交換留学が非常に困難であり、語学留学が主体となることが多くならざるをえない状況になりやすい。ましてや、英語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、中国語、コリア語といった本学で履修できる語学の短期留学でさえ、参加学生が定員に満たないために、中止せざるをえないことがあるのが実態であり、交流の維持は困難を極める。それに輪をかけて、ベトナム語、ラオス語、カンボジア語などは本学に語学授業すらないため、派遣学生をリクルートすることが非常に難しく、特別なプログラムでも作らない限り不均衡是正は期待できない。

在任中、メキシコのイベロアメリカーナ大学、スペインのバルセロナ大学、台湾の国立中山大学、カナダのマウントアリソン大学、ラオスのラオス国立大学、フランスのリヨン政治学院、カンボジアの王立プノンペン大学と新協定を結ぶことができた。一方で、アメリカのイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、イギリスのレディング大学、オーストラリアのシドニー工科大学、フランスのリュミエール・リヨン第2大学との協定は破棄となった。また、部分的ではあるが、ア

イルランドのダブリン大学トリニティーカレッジの特別日本プログラム（Japan Study Programme）とイギリスのプリストル大学における学生交流が廃止となった。廃止の理由は、交換留学生数の不均衡が問題であったと判断できる。この点に関して、注意が必要なことは、政府奨学金への依存が交流を攪乱する可能性である。本学は多くの日本の大学と同様に日本学術支援機構（JASSO）の奨学金を活用しているが、受入れ促進政策をしている時には協定校の学生は比較的潤沢な奨学金を受け取ることができていたものが、政策が送り出し促進に変更されると突然奨学金が削られるという経験をしている。奨学金を受け取っていた協定校の中には急に奨学金を切られることにより派遣がしにくくなるだけでなく、何らかの差別的取扱があったと誤解するところさえ出てくる。このような経験をもとに、本学では東南アジアの協定校からの学生に自前の経済支援策である東南アジア特別聴講生受入れ支援制度を創設し、ベトナム、ラオス、カンボジアの学生を定期的に受入れることができています。国際交流の維持・発展のためには、自前の支援策を拡大することの効果は絶大である。

社会知性開発という専修大学が掲げた21世紀の目標の一環として、国際性の涵養があり、国際交流の重要性が確認されているからには、本学の最適な国際交流ネットワークはどのようにあるべきかという方針が必要である。言語圏、地域圏、経済圏、学問領域のポートフォリオの観点から、最適な国際交流ネットワークの再編成を行うことが必要であるが、センターの現機能でそれを行う事は難しい。交換留学を柔軟に取り込んだカリキュラムそして単位認定を前提とした、全学的な取り組みが必要である。

4.2 アウトバウンドの質を維持・向上しつつ、量を増やすか

先に述べたように、実際に留学する学生は停滞しているが、LSPへの参加学生は増加し、留学を希望する学生は存在する。本学には世間で言われている内向きの学生ばかりではないので希望が持てる。こういった学生達の面倒をしっかりとみて、質の維持・向上しつつ、量を増やすことが肝要である。しかし、「行け

ば、行かせれば、なんとかなる」といった安易な留学、心身の問題を隠した留学による失敗例の経験を考えると量の問題を過大視することは危険である。留学の向き不向きを適確に判断することを忘れてはならない。

現在のセンターにできることは、なるべく早い段階で、留学意欲の掘り起こしを行い、できるだけ時間を使って準備をさせることである。留学適者を早期発見したり、あるいは学生自身の早期の気付きを促したりするには、環境整備が重要である。海外の情報や経験が五感（視覚、聴覚、嗅覚、触覚、味覚）に訴える環境、ロールモデルとなる留学経験者との日常的な接触や交友をはぐくむことのできる環境、適切なコンサルティングができる教職員の存在、必要な語学やアカデミック・スキルズをスムーズに修得可能な学習環境、そして留学が必要だと実感できるキャリア教育環境といったものが空気として存在する環境が重要である。と同時に、モチベーションを持つにいたった学生に対しては、誤解を恐れずに言うと、ある程度隔離した環境に囲い込む必要があると考えている。寮内留学、English Camp などはその初期の試みであり、さらには寮内留学と集中語学研修を組み合わせたプログラムの開発などへの発展性に期待している。新しい国際交流会館は、まさにそういった環境を提供するのに最適であり、そういった場が生まれることを約束してくれるものと信じている。

さて、こういった議論をすると、必ず出てくるのは留学を前提とするコース、学科、あるいは学部のご構想である。しかし、筆者は留学を義務化することには消極的である。センターでの14年間の経験から、意欲のある学生をLSPで鍛え、学力試験や面接で選抜し、事前研修を行った上でさえも、アウトバウンドで成功するとは限らないからである。したがって、学生が納得し自分でリスクを取る姿勢が重要である。自分の意思で決めたことであるからこそ、失敗さえも人生の糧にすることができる。学部に望みたいのは、アウトバウンドへの参加が履修において、少なくとも中立的となり、不利にならないことである。学部によっては、アウトバウンドに参加するとゼミナールを履修できないケースもある。また、現在の制度では交換留学の単

位は開講している講義にのみ読み替えることになっている。すると、協定校でしか開講されていないユニークな講義や同じ講義名だが内容は異なる講義の単位認定ができないことになる。また、読み替えるということは学生の公式成績表には交換留学の単位修得の記録が残らないことになる。さらに帰国前後の講義に関して、留学準備となる講義群や留学後にその成果を生かせる講義群が少なくとも英語で提供できるような工夫を望みたい。これは同時にインバウンドの問題を解決する手段ともなる。正規授業が英語で講義されれば、協定校の学生が履修することが容易になるからである。

4.3 国際研究交流

センターの活動は学生優先である。このため、教育が前面に出てくるのはいたしかたない。しかし、研究も重要である。そこで、残る問題は国際共同研究の振興である。

従来でも協定校とはユニバーサルな協定をしてあることから、国際共同研究の機会があった。さらに、国際交流組織間協定を新設し、社会知性開発センターでは研究拠点ごとの組織間協定を認めていることから、国際共同研究の機会は広がった。

しかし、国際的に学事暦が異なる上に、海外の大学では長期休暇中は雇用契約がないケースもあり、長期休暇中に研究者が大学に居るとは限らない。個人研究費を獲得した研究者は別の機関に行ってしまうケースもある。このため、研究者交流を長期休暇期間内に行うことは難しい。研究交流は大学が開講している期間に行う必要がでてくるが、講義を最優先する制度下では困難である。事務的にも、協定校の交流担当者の長期休暇、人事異動や世代交代により、次第に接点が失われていくのが現状である。

こういった問題を解決するためには、協定校との国際共同研究中の講義コマ数の軽減、講義の前期または後期セメスターへの集中化、集中講義等による補講といった制度上の措置が必要となる。

5. 謝辞

7期14年間という長い在任期間は、当時の出牛正芳元学長、次いで日高義博前学長、そして矢野建一学長からの指名であったが、勤め上げるにあたって、個人の力には限界があり、サポーターが重要であった。特に国際交流会館の実現と東アジア特別聴講生受入れ支援制度の設立には日高理事長および理事会の継続的支援が不可欠であった。中期留学、セメスター交換留学、LSP、グローバル人材育成講座、English Camp、寮内留学、海外インターンシップやサービスラーニング等の社会知性開発コース、サスケエハナ大学 GO Tokyo プログラムといった任期中に新設したプログラムを実現してくれたのは歴代のセンター委員はじめセンターに協力を惜しまない教員の方々、そして何と言っても国際交流事務課の方々であった。協定校の関係者の方々にも様々な形で協力いただいた。それらすべての皆様に感謝する。